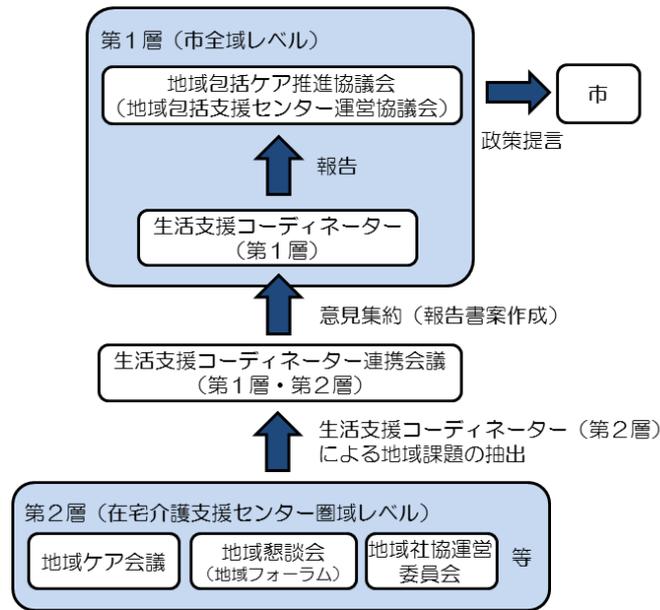


生活支援コーディネーターの活動から明らかになった地域課題について

1 経緯

- 介護予防・日常生活支援総合事業（本市では平成 27 年 10 月より実施）において、多様な主体による多様な生活支援の充実が掲げられており、この生活支援を担う地域の社会資源の把握、創出のために各自治体において生活支援体制整備事業を実施することとされている。
- 本市においては、地域包括ケア推進協議会を第 1 層の協議体とした上で、生活支援コーディネーターから報告された地域課題を審議し、政策提言を行うこととしている。（平成 27 年度第 3 回地域包括支援センター運営協議会（平成 28 年 2 月 17 日）にて審議。）



2 生活支援コーディネーター連携会議における地域課題の検討

(1) 住民による自主的な活動の場所の確保について

【現状】

- 少子高齢化、核家族化が進むとともに、地域における福祉ニーズが複雑化する中、公助のみでそうしたニーズにきめ細かく対応するには限界があり、共助も含めた取組みがますます必要になっている。
- 地域における様々な課題を地域の支え合いによって解決しようという例も数多く見られる。しかし、支援活動等を行う団体には拠点の確保という課題を抱えているところが多く、今後、地域における支え合いを進めていくにはこの課題の解決が不可欠である。（平成 28 年度から実施の「いきいきサロン事業」において活動の立上げ支援を行う中でも、活動場所の確保ができないために申請まで至らなかったケースもあった。）
- 本市において地域住民の様々な活動の拠点としてはコミュニティセンターが中心的な役割を担っているが、会議室等の利用頻度が高く、1つの団体の利用回数に制限を設けているコミュニティセンターが多い。また、地域によってセンターが身近な（気軽に通える）場所がないなど、条件面での制約や施設配置に伴う地域差もあることを踏まえると、

コミュニティセンターのみを拠点として市民の多様な活動を広げていくことは現実的ではない。

- 一方で、今後の社会保障費や都市基盤の更新にかかる費用の増大に対応するために、第 5 期長期計画・調整計画において公共施設の総量の縮減が掲げられており、市が公共施設を中心に各地域に活動拠点を整備していくことは困難である。

【提案】

- 今後、まちぐるみの支え合いを進め、共助による高齢者の支援を広げていくには、地域の自主的な取組みに対して活動場所に関する支援を行うことを検討する必要がある。

(例)

空きスペースを地域貢献の一環として貸したいと考える住民や商店等と活動場所を探している地域の団体をマッチングする仕組み等を創設する。／シルバーピア、都営住宅等の既存施設を活用する。／空家対策の一環として、居住していない家屋等の活用を検討する。／大型店舗に空きスペースの提供について働きかける。

(2) 住民の自主的な活動における担い手（運営する人材）の養成について

【現状】

- 「いきいきサロン事業」を中心として住民の自主的な活動を支援しているが、活動に参加したいと思うものの運営に携わること躊躇する高齢者が少なくない。
- 若い世代も含めて、住民の自主的な活動の必要性に理解を示し、自分の地域での実施に賛成する市民は多いが、実際に運営の担い手になる人が見つからない地域もある。

【提案】

- シニア支え合いポイントや、現在、各分野で行われているボランティア養成講座などと連携することや、修了生の活動の促進、グループ化への後押しをするなど、講座等から実践へと結びつける取組みを検討する。
- 介護保険分野と地域福祉、市民活動の各分野の計画と取組みの関連付けをより強めることで、市全体として担い手の問題への対応を図る。

(3) 外出のきっかけがなく、家族以外の他者との交流がない高齢者の社会参加について

他者との交流が少ない高齢者は交流が頻繁な高齢者に比べて要介護状態や認知症になりやすいという研究結果があるが、こうした高齢者への有効なアプローチ方法が確立できていないのが現状である。孤立しがちな高齢者への支援について、他自治体の取組みを参考にしながら引き続き検討していくことが必要。

3 今後の予定

本推進協議会でご審議いただいた内容を、今後開催予定の高齢者福祉計画・第 7 期介護保険事業計画策定委員会（地域包括ケア推進協議会の部会）においても課題の一つとして具体的にご検討いただき、その結果を計画に反映させることを予定。